

公共サービス分野における官民連携 (PPP) の推進に関する指導意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 2015年5月22日に「公共サービス分野における官民連携（Public-Private Partnership、PPP）の推進に関する指導意見」（中国語名「关于在公共服务领域推广政府和社会资本合作模式指导意见」、以下「指導意見」）が発表された。
- 中国では、2014年11月発表の「重点分野の投融资制度の革新による民間投資奨励に関する指導意見」、同年12月発表の「PPPの展開に関する指導意見」、2015年4月27日発表の「インフラ・公共事業の特許経営管理弁法」等、PPPの本格的な展開に向けた準備作業が着実に進められてきたが、広範な公共サービス分野へのPPP導入を加速する狙いで打ち出されたのが、この「指導意見」だ。
- 「指導意見」では、良質な公共サービスの効率的な供給を図るべく、統一かつ規範化され、公開度・透明性が高く、秩序立った競争と厳格な監督管理の下に置かれたPPP市場を育成するとの目標が示された。その達成のために、①持続的で健全な発展を保障できる制度の整備（業界・分野別の契約様式の制定等を通じたPPP事業管理体制の明確化、財政支出責任に対する評価・コントロールの強化等を通じた財政管理制度の健全化等）、②PPP事業推進の規範化（エネルギー・交通運輸・水利・環境保護・農業・林業・科学技術・保障性住宅・医療・衛生・高齢者ケア・教育・文化を対象としたPPP事業の推進による公共サービスの供給拡大、地方政府の過剰債務の防止に資するPPP方式の導入促進等）、③政策支援の強化（PPP事業の審査手続の簡素化、財政・税制支援策の強化等）といった政策措置が実施されることになった。
- 「指導意見」には、上述の政策措置を実行するための組織体制の強化策も盛り込まれた。具体的には、①関係官庁のリーダーシップの強化、②産官学連携体制の確立等による人材育成の強化、③各地方政府によるPPP事業に関する統一的な情報発信プラットフォームの構築、等である。
- なお、国家发展改革委員会は「指導意見」の発表を受け、PPP事業のデータベースを新設し、第1陣として25省・直轄市・自治区の1,043件（投資総額1.97兆元）のPPP事業をウェブ上で公開した。

【構成(概要)】

「公共サービス分野における官民連携（PPP）の推進に関する指導意見」

（国弁発[2015]42号）

成立日：2015年5月19日、発表日：2015年5月22日

1. 重要意義：公共サービス分野におけるPPPの推進は、公共サービス供給メカニズムの重大な革新であり、政府機能の転換、参入規制の緩和、財政管理方式の健全化等を促す効果が大きい。
2. 指導思想・基本原則・発展目標：公共サービス分野における最適な資源配分を図るために、「市場に決定的な役割を担わせ、政府の役割もより良く発揮させる」との指導思想の下、PPP方式による民間資本の導入を通じて国民に良質な公共サービスを効率的に供給する。①法規・コンプライアンスの遵守、②契約の確実な履行、③公開かつ透明な運営、④公共の利益の最大化、⑤積極的かつ安定的な推進を基本原則とし、公共サービスの供給拡大と改善に力点を置き、PPP事業の健全な発展を保障できる制度の整備を通じて、統一的かつ規範化され、公開度・透明性が高く、秩序立った競争と厳格な監督管理の下に置かれたPPP市場の育成を目標とする。
3. 持続的で健全な発展を保障できる制度の整備：PPP事業管理体制の明確化（業界・分野別の契約様式の制定等）、財政管理制度の健全化（財政支出責任に対する評価・コントロールの強化等）、多層的な監督管理体制の確立（政府と民間が共同で参画できる総合評価システムの構築等）、公共サービス価格の調整メカニズムの確立（公共料金の合理化等）、法体系の健全化（各地の特徴を反映した形での地方政府によるPPP関連法規の整備促進等）。
4. PPP事業推進の規範化：エネルギー・交通運輸・水利・環境保護・農業・林業・科学技術・保障性住宅・医療・衛生・高齢者ケア・教育・文化を対象としたPPP事業の推進による公共サービスの供給拡大、地方政府の過剰債務の防止に資するPPP方式の導入促進、新規PPP事業の意思決定の適正化、優良なPPP事業参加者の選定、PPP事業参加者の権利・義務の合理化、責任意識の向上と契約履行能力の強化、公共サービスの持続的かつ効率的な供給の保障等。
5. 政策支援の強化：PPP事業の審査手続の簡素化、多様な手段によるPPP事業用地の供給の保障、財政・税制支援策の強化、金融サービス面でのサポートの強化等。
6. 組織体制：関係官庁のリーダーシップの強化、産官学連携体制の確立等による人材育成の強化、各地方政府によるPPP事業に関する統一的な情報発信プラットフォームの構築等。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/22/content_9797.htm
から入手可能（2015年7月10日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。